



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画グループ担当 (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-923-5552

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,475	△9.0	169	△6.8	149	△14.3	100	15.5
27年3月期第1四半期	8,212	△5.7	181	△25.8	173	△27.4	87	△47.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 109百万円 (7.5%) 27年3月期第1四半期 102百万円 (△38.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.98	—
27年3月期第1四半期	13.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	15,741	4,390	27.9	696.89
27年3月期	14,684	4,357	29.7	689.49

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,390百万円 27年3月期 4,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	16,300	0.1	400	1.3	380	2.6	180	38.0
通期	30,000	0.6	460	3.0	440	4.7	220	102.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	6,747,624 株	27年3月期	6,747,624 株
28年3月期1Q	447,707 株	27年3月期	427,507 株
28年3月期1Q	6,315,886 株	27年3月期1Q	6,394,048 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果により企業収益や雇用環境に回復の動きがみられるものの、個人消費につきましては、円安による生活関連商品の相次ぐ値上げや消費税増税後の節約志向により、先行きは依然として厳しい状況にあります。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、同業者間での設置・取引条件の過剰競争に加え、業種業態を超えた異業種間の競争の激化に伴い、経営環境は厳しさを増しております。このような状況のもと、飲料メーカーによる自販機オペレーターの大規模な買収など、業界再編は一段と加速しております。今後の自販機産業は量的拡大競争から新たな付加価値サービスの提供へと大きく方向転換し、環境との調和を重視した社会性の高い事業への転換が求められております。

飲料製造事業におきましては、円安による原材料コストの上昇により事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループでは引き続き積極的かつ政策的に自販機のリプレースを進めて効率化を図るとともに、飲料自販機、コーヒー自販機およびスナック等の自販機をフルラインで展開する「スマートストア」の推進を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,475百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益169百万円（同6.8%減）、経常利益149百万円（同14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円（同15.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

個人消費については一部高額商品に回復の傾向がみられるものの、食品・飲料等の生活関連商品については節約志向が依然として強く、売価改定後はオフィスや公共施設等を中心に自販機の販売は厳しい状況にあります。また、同業他社やコンビニエンスストアなどの異業種との競争も一段と激しさを増しており、なかでも缶コーヒーについてはカウンターコーヒーとの競合が激化しております。このような状況のなか、当社グループではアウトドアを中心に周辺景観にそぐわない自販機や不採算自販機を計画的に撤去するとともに、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「アシード飲料自販機」やコーヒー自販機およびスナック等の自販機をフルラインで展開する「スマートストア」の推進を図りました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は4,749百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は98百万円（同23.2%減）となりました。

② 飲料製造事業

円安による原材料コストの上昇により事業環境は厳しいものの、気候変動や需給状況等に合わせた生産調整を図りました。製造品目では、低アルコール飲料や機能性飲料等の高付加価値製品の製造を強化することにより利益率の向上を図りました。なお、一部得意先において取引形態を変更したことにより、売上高の一部が減少しております。

この結果、飲料製造事業の売上高は2,625百万円（前年同四半期比17.1%減）、セグメント利益は127百万円（同12.4%増）となりました。

③ 飲料サービスシステム事業

遊技人口は長期的な縮小トレンドにあり、大手チェーン店による寡占化が進んでおります。このような状況のなか、遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組みました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は70百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益は12百万円（同7.7%増）となりました。

④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は30百万円（前年同四半期比44.7%増）、セグメント利益は42百万円（同26.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加499百万円、受取手形及び売掛金の増加130百万円、商品及び製品の増加181百万円及び前払費用の増加121百万円等によるものです。また、固定資産は9,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは建物及び構築物(純額)の減少21百万円、リース資産(純額)の増加79百万円、建設仮勘定の減少16百万円、のれんの減少20百万円、投資有価証券の減少72百万円、長期前払費用の増加174百万円及び繰延税金資産の減少13百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加いたしました。これは買掛金の増加690百万円及び未払金の増加432百万円等によるものです。また、固定負債は3,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは長期借入金の減少53百万円及びリース債務の増加59百万円等によるものです。

この結果、負債合計は11,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加100百万円、自己株式の取得による減少26百万円、剰余金の配当による減少50百万円及びその他有価証券評価差額金の増加8百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は27.9% (前連結会計年度末は29.7%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,185	1,305,966
受取手形及び売掛金	1,672,855	1,803,066
商品及び製品	1,367,695	1,548,782
原材料及び貯蔵品	195,582	222,567
前払費用	615,183	737,077
繰延税金資産	82,971	104,071
その他	623,048	599,661
貸倒引当金	△11,581	△10,805
流動資産合計	5,351,940	6,310,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,108,851	1,086,940
機械装置及び運搬具(純額)	380,349	373,494
工具、器具及び備品(純額)	24,237	24,206
土地	3,713,249	3,713,249
リース資産(純額)	1,143,210	1,222,656
建設仮勘定	16,500	0
有形固定資産合計	6,386,399	6,420,548
無形固定資産		
のれん	343,933	323,896
リース資産	56,721	52,839
その他	34,279	33,604
無形固定資産合計	434,934	410,340
投資その他の資産		
投資有価証券	824,400	751,716
長期貸付金	28,618	28,079
長期前払費用	1,096,609	1,271,475
繰延税金資産	82,178	68,569
その他	533,406	533,989
貸倒引当金	△53,612	△53,549
投資その他の資産合計	2,511,601	2,600,280
固定資産合計	9,332,935	9,431,169
資産合計	14,684,876	15,741,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,840	3,063,908
短期借入金	1,910,000	1,990,000
1年内返済予定の長期借入金	954,570	790,420
リース債務	396,464	421,496
未払金	697,202	1,129,414
未払法人税等	76,953	82,505
未払消費税等	219,916	81,610
賞与引当金	125,670	51,904
その他	469,457	634,601
流動負債合計	7,224,075	8,245,860
固定負債		
長期借入金	1,688,064	1,635,034
リース債務	926,193	985,670
繰延税金負債	—	2,915
再評価に係る繰延税金負債	36,278	36,278
役員退職慰労引当金	132,242	114,162
退職給付に係る負債	124,356	127,908
資産除去債務	2,800	2,800
その他	193,226	200,567
固定負債合計	3,103,161	3,105,337
負債合計	10,327,237	11,351,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,356,866	3,407,230
自己株式	△408,718	△435,410
株主資本合計	4,759,397	4,783,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,348	130,332
土地再評価差額金	△543,651	△543,651
為替換算調整勘定	20,543	20,608
その他の包括利益累計額合計	△401,758	△392,709
純資産合計	4,357,639	4,390,360
負債純資産合計	14,684,876	15,741,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,212,612	7,475,642
売上原価	5,382,723	4,721,283
売上総利益	2,829,889	2,754,358
販売費及び一般管理費	2,648,333	2,585,143
営業利益	181,555	169,215
営業外収益		
受取利息	1,758	1,329
受取配当金	4,572	4,879
不動産賃貸料	2,076	2,105
受取賃貸料	3,178	2,852
受取保険金	368	291
その他	6,101	2,493
営業外収益合計	18,055	13,951
営業外費用		
支払利息	19,817	18,713
持分法による投資損失	—	8,952
その他	5,873	6,370
営業外費用合計	25,691	34,037
経常利益	173,919	149,129
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,348
特別利益合計	—	34,348
特別損失		
固定資産売却損	—	422
固定資産除却損	18,840	104
投資有価証券評価損	—	9,526
特別損失合計	18,840	10,052
税金等調整前四半期純利益	155,079	173,425
法人税、住民税及び事業税	38,194	82,774
法人税等調整額	29,469	△10,273
法人税等合計	67,663	72,500
四半期純利益	87,416	100,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,416	100,924

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	87,416	100,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,622	8,983
為替換算調整勘定	△780	64
退職給付に係る調整額	150	—
その他の包括利益合計	14,992	9,048
四半期包括利益	102,408	109,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,408	109,973

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,947,055	3,167,575	76,825	21,155	8,212,612	-	8,212,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,465	171,484	353	37,794	226,098	△226,098	-
計	4,963,521	3,339,060	77,178	58,950	8,438,711	△226,098	8,212,612
セグメント利益	128,149	113,672	11,867	33,777	287,467	△105,911	181,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△105,911千円には、セグメント間取引消去745千円、のれんの償却額△2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△104,149千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,749,884	2,625,093	70,052	30,611	7,475,642	-	7,475,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,875	171,179	241	37,831	224,128	△224,128	-
計	4,764,760	2,796,273	70,293	68,442	7,699,770	△224,128	7,475,642
セグメント利益	98,460	127,739	12,781	42,706	281,688	△112,473	169,215

(注) 1. セグメント利益の調整額△112,473千円には、セグメント間取引消去△1,489千円、のれんの償却額△2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△108,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。